

国際財務報告基準（IFRS） 適用に関する補足説明資料

2025年6月27日

株式会社ラウンドワン

当社グループは、財務情報の比較可能性を高め経営の効率化を図ることを目的とし、2025年6月27日開示の2025年3月期 決算短信および有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替え、国際財務報告基準（IFRS）（本書内では、以降「IFRS」と記載。）の任意適用を行っております。

なお、2025年3月期実績におきましては、2025年5月9日発表の決算短信にて従来の日本基準に基づく連結財務諸表を開示しておりましたが、本日改めてIFRS適用後の数値にて決算短信の開示を行ったことに伴い、本書にて補足説明をいたします。

2025年3月期 実績(連結) 日本基準とIFRSの差異について BS①

▶2025年3月期実績値を日本基準に基づき実績を作成した場合との差額および主な差異要因を記載しております。

IFRS適用により、段階利益が変更となることによる表示の組替や、会計処理の変更が発生します。

(単位:億円) ※1億円未満切捨

日本基準		IFRS		差異	主な差異要因
現金及び預金	511	現金及び現金同等類	511	—	
売掛金	24	営業債権及びその他の債権	31	+6	[表示組替]未収入金の組替
—	—	棚卸資産	49	+49	[表示組替]商品・貯蔵品の組替
商品	4	—	—	△4	
貯蔵品	45	—	—	△45	
その他	74	その他の流動資産	55	△19	
流動資産合計	661	流動資産合計	647	△13	
有形固定資産	796	有形固定資産	702	△94	[IFRS調整]IFRS適用による簿価の減少 ※
リース資産	135	—	—	△135	
使用権資産	392	使用権資産	1,009	+617	[IFRS調整]IFRS16号適用による影響 ※ [表示組替]ファイナンスリース資産の組替
無形固定資産	9	無形資産	9	—	
—	—	持分法で会計処理されている投資	18	+18	[表示組替]関係会社株式の組替
—	—	その他の金融資産	105	+105	[表示組替]差入保証金の組替
差入保証金	85	—	—	△85	
繰延税金資産	18	繰延税金資産	95	+76	[IFRS調整]IFRS適用による税効果調整 等 ※
その他	37	その他の非流動資産	10	△26	
固定資産合計	1,475	非流動資産合計	1,951	+476	
資産合計	2,136	資産合計	2,599	+462	

※ 詳細については参考資料 (P.4) をご参照ください。

2025年3月期 実績(連結) 日本基準とIFRSの差異について BS②

▶2025年3月期実績値を日本基準に基づき実績を作成した場合との差額および主な差異要因を記載しております。

IFRS適用により、段階利益が変更となることによる表示の組替や、会計処理の変更が発生します。

(単位:億円) ※1億円未満切捨

日本基準		IFRS		差異	主な差異要因
買掛金	4	営業債務及びその他の債務	75	+71	[表示組替]未払金等の組替
社債及び借入金	129	社債及び借入金	129	—	
リース債務	158	リース負債	280	+121	[IFRS調整]IFRS16号適用による影響 ※
未払法人税等	52	未払法人所得税	52	—	
契約負債	51	契約負債	51	—	
その他	136	その他の流動負債	85	△51	[IFRS調整]未払有給休暇の計上
流動負債合計	532	流動負債合計	674	+142	
社債及び借入金	277	社債及び借入金	277	—	
リース債務	494	リース負債	884	+390	[IFRS調整]IFRS16号適用による影響 ※
その他	108	その他の非流動負債	93	△15	[IFRS調整]IFRS適用による税効果調整 等 ※
固定負債合計	880	非流動負債合計	1,255	+374	
負債合計	1,413	負債合計	1,930	+517	
純資産合計	723	資本合計	668	△54	[IFRS調整]利益剰余金に対する調整
負債純資産合計	2,136	負債及び資本合計	2,599	+462	

※ 詳細については参考資料 (P.4) をご参照ください。

2025年3月期 実績(連結) 日本基準とIFRSの差異について PL

▶2025年3月期実績値を日本基準に基づき実績を作成した場合との差額および主な差異要因を記載しております。

IFRS適用により、段階利益が変更となることによる表示の組替や、会計処理の変更が発生します。

(単位:億円) ※1億円未満切捨

日本基準		IFRS		差異	主な差異要因
売上高	1,770	売上収益	1,770	—	
売上原価	1,436	売上原価	1,419	△16	[IFRS調整]IFRS16号適用による影響 ※
売上総利益	334	売上総利益	350	+16	
販売費及び一般管理費	64	販売費及び一般管理費	69	+5	
—	—	その他の営業損益	△18	△18	[表示組替]除却損・減損の組替
営業利益	270	営業利益	262	△7	
営業外損益	2	—	—	△2	
経常利益	272	—	—	△272	
特別損益	△24	—	—	+24	
—	—	金融損益	△35	△35	[表示組替]借入・リース支払利息の組替 [IFRS調整]IFRS16号適用による影響 ※ 等
—	—	持分法による投資利益	2	+2	
税金等調整前当期純利益	248	税引前利益	230	△18	
法人税等	87	法人所得税費用	76	△11	
当期純利益	160	当期利益	154	△6	

※ IFRS16号適用による影響とは、オペレーティングリースのオンバランス処理により、これまで日本基準にて発生していた賃借料がIFRSでは減価償却費とリース支払利息としてPL計上され、そのうちリース支払利息は金融損益へ計上されることによるものです。

詳細については参考資料 (P.6) をご参照ください。

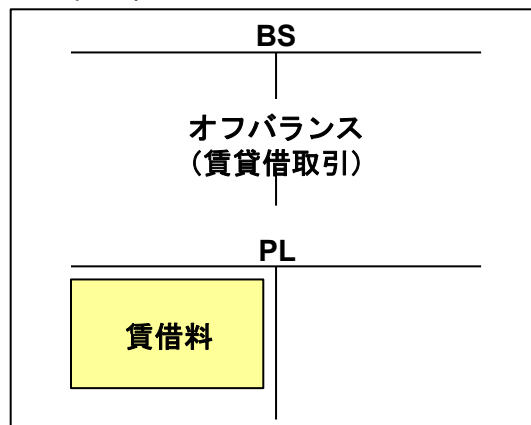
IFRS適用による主な影響 BS

▶IFRSを適用したことによるBSへの影響について、主な内容は以下の通りです。

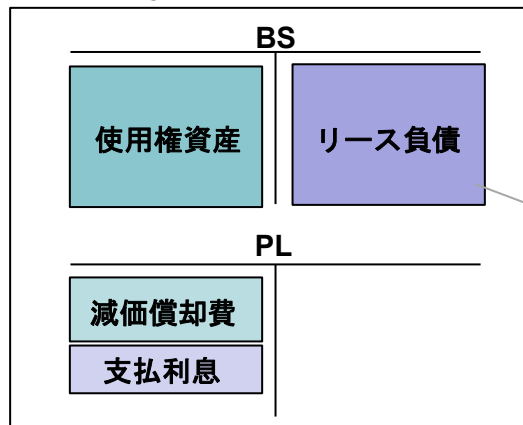
日本基準との会計処理の乖離	影響箇所	内容
固定資産の耐用年数及び償却方法等の変更	有形固定資産	(日本)主に耐用年数短縮の遡及処理による減少 等
IFRS16号の適用	使用権資産 リース負債	(日本)オペレーティングリースのオンバランス処理による増加
税効果の調整	繰延税金資産	(日本・米国)IFRS適用に伴う一時差異の認識
繰延税金資産の回収可能性の再検討	繰延税金負債	(日本)評価性引当の振替 等

※ IFRS16号適用による影響について

■日本基準



■IFRS16号



IFRS16号適用によりオペレーティングリースはオンバランス処理となり、資産と負債が大幅に増加いたします。なお、これまで日本基準にて発生していた賃借料は、IFRSでは減価償却費・リース支払利息としてPL計上されます。

※IFRS16号適用によるPL影響についての詳細は、P.6をご参照ください。

IFRS適用による主な影響 PL①

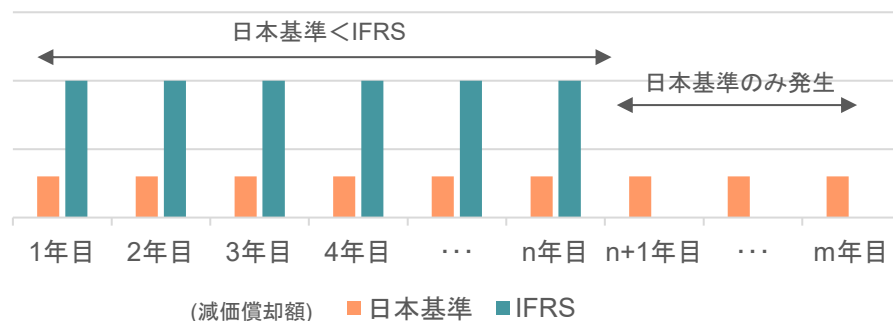
▶IFRSを適用したことによるPLへの影響について、主な内容は以下の通りです。

日本基準との会計処理の乖離	影響箇所	内容
固定資産の耐用年数及び償却方法等の変更	売上原価 販売費及び一般管理費	(日本)出店もしくは大型設備投資を行った場合は、日本基準との減価償却費の乖離が大きくなる可能性有り ※1
IFRS16号の適用	売上原価 販売費及び一般管理費 金融費用	(日本・米国)オペレーティングリースをオンバランス処理することにより計上されるリース支払利息は金融費用のため、営業利益増加の影響 ※2 等
減損損失判定フローの変更	売上原価 その他の営業費用	(日本)減損損失判定フローの厳格化による減損損失の増加と減価償却費の減少 等

※1 固定資産の耐用年数及び償却方法の変更による影響について

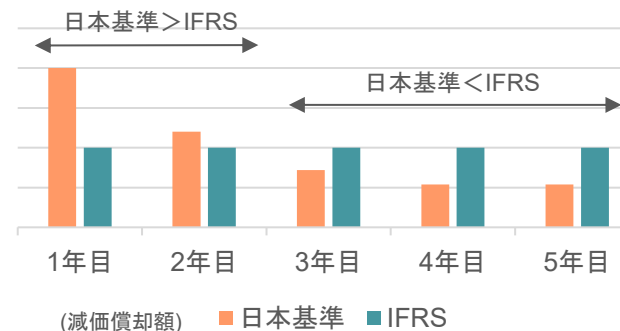
1. 耐用年数の短縮による減価償却費への影響イメージ

償却方法：日本基準、IFRSともに定額法
耐用年数：日本基準 m年、IFRS n年の場合



2. 償却方法の変更による減価償却費への影響イメージ

償却方法：日本基準は定率法、IFRSは定額法
耐用年数：日本基準、IFRSともに5年の場合



IFRS適用による主な影響 PL②

※2 IFRS16号を適用したことによるPL影響について

《オペレーティングリース（賃貸借取引）について》

当社グループでは、主に店舗の賃借料がオペレーティングリースに該当します。

IFRS16号を適用することで、「使用権資産」および「リース負債」が計上され、それに伴い発生する「減価償却費」は売上原価、「リース支払利息」は金融費用として計上します。

なお、IFRS16号では、オープン前の工事期間（概ね6ヶ月）を含んだ期間で費用計上を行っております。

※ファイナンスリースについては、「リース資産」は「使用権資産」となりますが、これまでのPL処理から変更はございません。

1. 【日本】

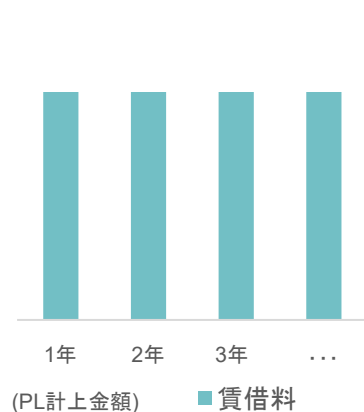
《日本におけるオペレーティングリースについて》

従来の日本のリース会計基準では、オペレーティングリースはオフバランスとし、PL処理については「賃借料」として、売上原価へ計上しておりました。

なお、日本基準においては実際に賃料の発生するオープン時点より費用計上を行っております。

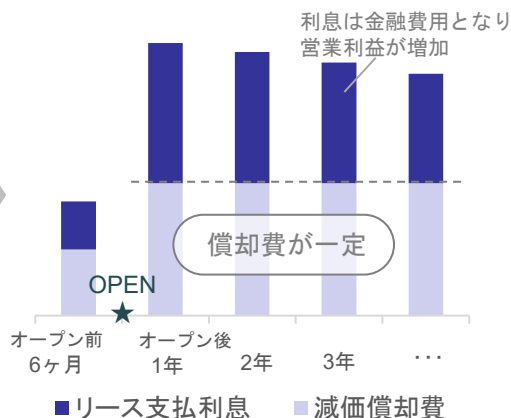
（日本基準適用時イメージ）

実際に支払った賃借料で計上



（IFRS適用後イメージ）

リース初期の費用負担が大きい



2. 【米国】

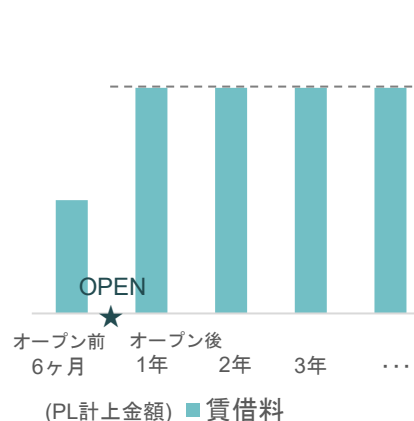
《米国における従来のオペレーティングリースについて》

従来のリース会計基準であるASC842では、「使用権資産」および「リース負債」を計上しPL処理については「賃借料（リース費用）」として、売上原価へ計上しておりました。

なお、ASC842においても、IFRS16号と同様にオープン前の工事期間（概ね6ヶ月）を含み費用計上を行っております。

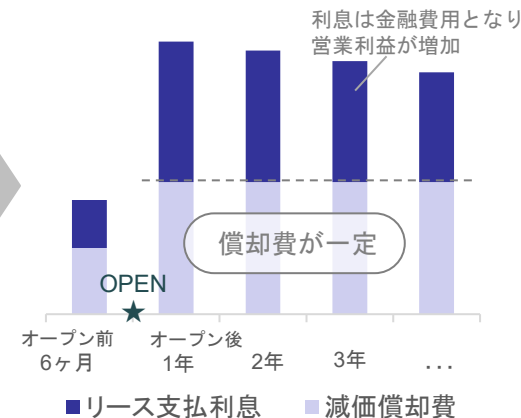
（ASC842適用時イメージ）

賃借料(リース費用)が一定



（IFRS適用後イメージ）

リース初期の費用負担が大きい



各種お知らせとIRに関するお問い合わせ先



本資料取扱上のご注意

本資料は投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料により被った全ての損害について、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません。なお、本資料は作成日現在の情報をベースにしており、その作成には細心の注意を払っておりますが、その内容についてその実現を保証するものではなく、万が一内容に誤りがあった場合においても、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません(万が一、数値等に誤りを発見した場合には、ホームページ上にて訂正させていただきます)。本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社ラウンドワンに帰属しており、いかなる目的であれ無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

IR方針(サイレンス期間)について

当社では、投資家の皆様への公平を期するため、原則として決算発表(四半期決算を含む)の約4週間前よりIRに関する取材をご遠慮頂いております。ただし、事業に関する基本的な内容、過去に発表済の内容、及び現在進行中のイベントや企画に関するお問い合わせや取材等はお受けいたします。以上、皆様のご協力とご理解をよろしくお願い申し上げます。

ホームページへのアクセス先

<https://www.round1-group.co.jp/> もしくは

ラウンドワン

検索

IRお問い合わせ先：株式会社ラウンドワン 管理本部 TEL 06(6647)6600 / 平日 10:00～19:00